



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖粟 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2023年11月17日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	95,714	23.1	17,692	1.7	13,810	11.6
2023年3月期中間期	77,709	12.5	17,382	52.3	12,370	62.5

(注)包括利益 2024年3月期中間期 24,664百万円 (—%) 2023年3月期中間期 Δ 27,249百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	307.24	—
2023年3月期中間期	272.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	10,760,744	437,473	4.0
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 437,456百万円 2023年3月期 415,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2024年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

(注3)2024年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	9.7	20,100	13.1	447.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	45,942,978 株	2023年3月期	45,942,978 株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	978,030 株	2023年3月期	1,010,483 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	44,947,584 株	2023年3月期中間期	45,403,380 株

(個別業績の概要)

2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	3,311	1.9	2,774	0.1	2,775	0.1	2,737	△0.0
2023年3月期中間期	3,246	△44.4	2,771	△49.1	2,772	△49.5	2,739	△49.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2024年3月期中間期	60.91
2023年3月期中間期	60.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	325,067	99.5	323,738	99.5		
2023年3月期	325,026	99.5	323,632	99.5		

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 323,738百万円 2023年3月期 323,632百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. 中間財務諸表及び主な注記	P. 11
(1)中間貸借対照表	P. 11
(2)中間損益計算書	P. 13
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 14
(4)中間財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14

※2024年3月期第2四半期決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に資金運用収益が増加したことなどから前年同期比180億5百万円増加し、957億14百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストが増加したことを主因に資金調達費用が増加したことなどから前年同期比176億94百万円増加し、780億21百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3億10百万円増加し、176億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億39百万円増加し、138億10百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,427億円増加し、10兆7,607億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比220億円増加し、4,374億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比238億円減少し、8兆3,437億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比524億円減少し、1,607億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比874億円増加し、5兆3,534億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比2,020億円減少し、2兆6,693億円となりました。

(3)【業績予想に関する説明】

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、2023年5月12日公表の2024年3月期通期業績予想対比で68%の進捗率となっておりますが、地政学リスクの更なる高まりをはじめ、世界経済情勢の不確実性が一層高まっているほか、インフレ抑制に向けた欧米での金融引き締めなど、今後の国内経済および金融市場動向の先行きが不透明であることから2024年3月期の通期の業績予想値につきましては変更していません。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,031,509	2,333,505
買入金銭債権	15,609	14,346
商品有価証券	2,558	2,558
有価証券	2,871,378	2,669,336
貸出金	5,265,963	5,353,446
外国為替	19,566	18,415
その他資産	213,929	274,011
有形固定資産	56,018	57,272
無形固定資産	11,428	10,328
退職給付に係る資産	16,521	17,169
繰延税金資産	21,778	18,372
支払承諾見返	20,738	21,251
貸倒引当金	△29,048	△29,272
資産の部合計	10,517,951	10,760,744
負債の部		
預金	8,367,554	8,343,708
譲渡性預金	213,228	160,772
売現先勘定	175,576	205,736
債券貸借取引受入担保金	308,046	328,617
借入金	902,795	1,069,836
外国為替	463	354
信託勘定借	8,386	11,414
その他負債	91,348	166,317
賞与引当金	2,354	2,489
役員賞与引当金	107	—
株式報酬引当金	697	689
退職給付に係る負債	625	1,020
役員退職慰労引当金	37	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,189	1,026
偶発損失引当金	1,910	1,920
特別法上の引当金	16	15
繰延税金負債	2,541	3,151
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,907
支払承諾	20,738	21,251
負債の部合計	10,102,527	10,323,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,980
利益剰余金	293,973	305,063
自己株式	△3,066	△2,978
株主資本合計	423,887	435,065
その他有価証券評価差額金	△19,886	△56,206
繰延ヘッジ損益	288	47,647
土地再評価差額金	5,724	5,724
退職給付に係る調整累計額	5,409	5,225
その他の包括利益累計額合計	△8,463	2,391
非支配株主持分	—	16
純資産の部合計	415,423	437,473
負債及び純資産の部合計	10,517,951	10,760,744

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	77,709	95,714
資金運用収益	40,520	48,009
(うち貸出金利息)	23,200	24,371
(うち有価証券利息配当金)	15,294	18,632
信託報酬	49	68
役務取引等収益	14,855	17,856
その他業務収益	19,206	22,384
その他経常収益	3,077	7,396
経常費用	60,326	78,021
資金調達費用	2,871	16,153
(うち預金利息)	225	308
役務取引等費用	4,287	5,663
その他業務費用	16,556	17,830
営業経費	31,228	31,757
その他経常費用	5,382	6,617
経常利益	17,382	17,692
特別利益	973	1,514
固定資産処分益	973	60
段階取得に係る差益	—	109
負ののれん発生益	—	1,343
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
特別損失	694	148
固定資産処分損	70	76
減損損失	623	72
税金等調整前中間純利益	17,662	19,058
法人税、住民税及び事業税	5,438	5,674
法人税等調整額	△262	△425
法人税等合計	5,175	5,248
中間純利益	12,486	13,809
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	115	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	12,370	13,810

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	12,486	13,809
その他の包括利益	△39,736	10,855
その他有価証券評価差額金	△50,994	△36,320
繰延ヘッジ損益	11,472	47,358
退職給付に係る調整額	△213	△183
中間包括利益	△27,249	24,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,373	24,665
非支配株主に係る中間包括利益	123	△0

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△0	10,090	△1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	△1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益							12,370
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△40,091
当中間期変動額合計	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△30,002
当中間期末残高	△42,972	11,936	5,783	5,026	△20,225	5,165	403,503

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,719		△2,719
親会社株主に帰属する中間純利益			13,810		13,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		93	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△0	11,090	88	11,178
当中間期末残高	30,000	102,980	305,063	△2,978	435,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	－	415,423
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,719
親会社株主に帰属する中間純利益							13,810
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36,320	47,358	－	△183	10,855	16	10,871
当中間期変動額合計	△36,320	47,358	－	△183	10,855	16	22,050
当中間期末残高	△56,206	47,647	5,724	5,225	2,391	16	437,473

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化>

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

(2)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	109百万円
-----------	--------

3. 取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円
流動負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

(2)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれん金額 1,343百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

(重要な後発事象)

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生を拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。2023年11月10日に本プランの詳細を以下のとおり確定いたしました。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

1. 第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託(E-Ship信託)の概要

- (1) 名称: 第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託
- (2) 委託者: 当社
- (3) 受託者: 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者: 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (5) 信託契約締結日: 2023年11月10日
- (6) 信託の期間: 2023年11月10日～2028年10月27日
- (7) 信託の目的: 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件: 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者としてします。

2. E-Ship信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類: 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額: 2,722百万円を上限とする。
- (3) 株式の取得期間: 2023年11月15日～2024年2月21日(予定)
- (4) 株式の取得方法: 取引所市場より当社株式を取得

<自己株式の取得>

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元、及び資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
600千株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.32%)
- (3) 株式の取得価額の総額
1,500百万円(上限)
- (4) 取得期間
2023年11月15日～2024年3月22日
但し、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託(E-Ship信託)」による株式取得終了後より取得を開始する。
- (5) 取得方法
取引所市場より当社株式を取得

3. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845	1,993
未収収益	241	317
未収還付法人税等	1,442	522
その他	4	2
流動資産合計	3,533	2,835
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	6	6
ソフトウェア	6	2
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
投資有価証券	10	—
関係会社株式	321,377	322,129
繰延税金資産	92	92
投資その他の資産合計	321,480	322,222
固定資産合計	321,493	322,231
資産の部合計	325,026	325,067
負債の部		
流動負債		
未払費用	13	27
未払配当金	43	50
未払法人税等	3	3
賞与引当金	37	36
役員賞与引当金	21	—
その他	24	18
流動負債合計	144	136
固定負債		
株式報酬引当金	180	168
長期預り金	1,001	933
その他	67	89
固定負債合計	1,249	1,192
負債の部合計	1,394	1,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,105	280,105
資本剰余金合計	287,605	287,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,092	9,111
利益剰余金合計	9,092	9,111
自己株式	△3,066	△2,978
株主資本合計	323,632	323,738
純資産の部合計	323,632	323,738
負債及び純資産の部合計	325,026	325,067

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,749	2,749
関係会社受入手数料	497	561
その他	0	0
営業収益合計	3,246	3,311
営業費用		
販売費及び一般管理費	475	536
営業費用合計	475	536
営業利益	2,771	2,774
営業外収益		
雑収入	1	1
営業外収益合計	1	1
経常利益	2,772	2,775
税引前中間純利益	2,772	2,775
法人税、住民税及び事業税	45	38
法人税等調整額	△12	△0
法人税等合計	33	37
中間純利益	2,739	2,737

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当中間期変動額									
剰余金の配当					△2,748	△2,748		△2,748	△2,748
中間純利益					2,739	2,739		2,739	2,739
自己株式の取得							△1	△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	△8	△8	△1	△10	△10
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,179	7,179	△1,567	323,217	323,217

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632
当中間期変動額									
剰余金の配当					△2,719	△2,719		△2,719	△2,719
中間純利益					2,737	2,737		2,737	2,737
自己株式の取得							△5	△5	△5
自己株式の処分			△0	△0			93	93	93
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	18	18	88	105	105
当中間期末残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,111	9,111	△2,978	323,738	323,738

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。